

「アベノミクスで劣化する職場、疲弊する労働者」

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

添付資料-1 「2015年1月 相談者数（雇用形態・業種別）処理状況」
添付資料-2 「2015年1月 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2015年1月 雇用形態別 相談件数 月別集計」
添付資料-3 「2015年1月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）」

1月の相談者数は61人、相談件数は106件で、年末相談が増加した前月より13人、24件下回りましたが、前年同月とくらべて13人、24件上回り、1月としては08年以来最多となりました。一人当たり相談件数は1.74件で前年同月とほぼ同数となりました。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

	相談者数	相談件数	一人当たり相談件数
2015年 1月	61人	106件	1.74 件
2014年 1月	48人	82件	1.71 件
2014年12月	74人	130件	1.77 件

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

参考資料-2 「2015年1月 雇用形態別 相談者数 月別集計」
「2015年1月 雇用形態別 相談件数 月別集計」
参考資料-4 「2015年1月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

相談者数61人の雇用形態別内訳は、社員29人、期限付き雇用契約者28人（契約5人・パートタイマー12人・臨時7人・季節0・嘱託0・派遣4人）、不明その他4人となっており、男女別でも、男性30人、女性31人でほぼ拮抗しています。しかし通常は男性相談者が多数であるのに対して、1月は通常に比べて女性相談者が著しく増加する結果となりました。

相談件数106件の内訳は社員50件、期限付き雇用契約者50件、不明その他6件で、一人当たり相談件数は概ね均衡していますが、男女別では女性の60件が男性の46件を上回っており、通常月と比べて「契約」と「臨時」で相談者の男女比が逆転したことや、女性の一人当たり相談件数が1.94件となり、男性の1.53件を大きく上回ったことが影響しています。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計(構成比%)
男	20	1	2	2	0	0	1	4	30 : 49.2
女	9	4	10	5	0	0	3	0	31 : 50.9
計	29	5	12	7	0	0	4	4	61 : 100.0

(第3表) 【雇用形態別 相談件数（上段）・一人当たり相談件数（下段）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男	31	3	2	2	0	0	2	6	46
	1.55	3.00	1.00	1.00	0.00	0.00	2.00	1.50	1.53
女	19	6	17	12	0	0	6	0	60
	2.11	1.50	1.70	2.40	0.00	0.00	2.00	0.00	1.94
計	50	9	19	14	0	0	8	6	106
	1.72	1.80	1.58	2.00	0.00	0.00	2.00	1.50	1.74

(3) 業種別相談状況について

添付資料-5 「2015年 業種別 相談者数 月別集計」
 「2015年 業種別 相談件数 月別集計」
 添付資料-6 「2015年1月 相談者数（業種別、相談項目別）」
 添付資料-7 「2015年1月 相談件数（業種別、相談項目別）」

業種別の相談は「その他」を含む20業種のうち15業種からあり、相談者数、相談件数とも「卸・小売業・飲食店」と「医療・福祉・医薬品業」で突出しています。相談者数と相談件数及び一人当たり相談件数の分布は次のとおりです。

「卸・小売業・飲食店」	相談者	11人	件数	23件	2.09件/人
「医療・福祉・医薬品業」	〃	9人	〃	13件	1.44件/人
「建設・設計・重機業」	〃	5人	〃	9件	1.80件/人
「製造業」	〃	5人	〃	9件	1.80件/人
「ビル管理業」	〃	4人	〃	4件	1.00件/人
「労働者派遣業」	〃	4人	〃	8件	2.00件/人
「分類不能・その他」	〃	4人	〃	6件	1.50件/人
「会計行政法律事務所」	〃	4人	〃	5件	1.25件/人
「エネルギー・水道業」	〃	3人	〃	6件	2.00件/人
「公務・公共サービス」	〃	3人	〃	3件	1.00件/人
「通信・報道・IT業」	〃	2人	〃	5件	2.50件/人
「教育・学校」	〃	2人	〃	2件	1.00件/人
「その他サービス業」	〃	2人	〃	3件	1.50件/人
「農林漁業・共同組合」	〃	1人	〃	2件	2.00件/人
「陸運・倉庫業」	〃	1人	〃	2件	2.00件/人
「金融保険・不動産業」	〃	1人	〃	1件	1.00件/人
(相談のない業種) 「食品加工業」「鉱業」「交通業」「商品斡旋・リース業」					

相談件数は前月に比べて24件減少しましたが、最も減少したのは「その他サービス業」で18件、相談件数が最も多かった「卸・小売業・飲食店」でも6件の減少がありました。前月より相談件数が増加した業種は「製造業」で6件、「通信・報道・IT業」で5件などでした。

(4) 相談内容について

添付資料-4 「2015年1月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」
 添付資料-8 「2015年 主相談項目別相談者 月別集計」
 添付資料-9 「2015年 相談項目別相談件数 月別集計」

16業種から寄せられた相談内容はすべての相談項目に及び、中でも基本的な労働と労働条件にかかる「賃金関係」（29件）、「労働時間関係」（22件）、労務管理にかかる「その他」（15件）、就業規則・雇用契約を主とする「労働契約関係」（14件）に集中しています。

相談項目の主たる主相談者数と相談件数の分布は以下のとおりです。

賃金関係	18人	29件	不払残業、賃金改悪、賃金未払	最賃違反
労働時間関係	14人	22件	年休割当・妨害、ずさん管理、長時間労働	
労働契約関係	10人	14件	就業規則非公開、契約不備、契約不履行、	
その他・労務管理等	6人	15件	不法労務管理、不法試用	
雇用関係	4人	7件	不当解雇・退職強要、倒産行方不明	
差別等	3人	6件	差別支配、パワハラ、マタハラ	
退職関係	2人	4件	退職手続、	
保険・税	2人	2件	離職手続き放置、扶養問題	
労働組合関係	1人	5件	組合加入・脱退手続、不当労働行為	
安全衛生	1人	2件	労災・職業病、労働環境	

(注) 「主相談者数」とは、その項目の相談を第1の目的とする相談者で、件数に含まれる。

相談項目の雇用形態別分布は第4表、主な相談項目の主要業種分布は第5表のとおりです。

(第4表)

【主な雇用形態別・相談項目別相談件数】

(件)

	社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
組合	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
契約	5	0	1	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	7	7	14
賃金	10	5	0	1	1	5	0	3	0	9	0	0	0	1	3	0	14	15	20
時間	4	6	0	2	0	3	2	2	0	0	0	0	1	1	1	0	8	14	22
雇用	2	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	7
退職	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
保険	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
安全	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
差別	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	6
経営	4	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	1	0	6	0	6	9	15
合計	31	19	3	6	2	17	2	12	0	0	0	0	2	6	6	0	46	60	106
	50		9		19		14		0		0		8		6		106		

(第5表)

【主な相談項目の業種別相談件数】

(件)

	建設・設計・重機	製造業	卸・小売業・飲食	医療・福祉・薬品	労働者派遣業	他項目計	合計
組合	1	1	0	0	0	3	5
契約	1	0	1	3	3	6	14
賃金	4	2	8	5	1	9	29
時間	1	0	7	4	2	8	22
雇用	0	3	1	0	0	3	7
退職	1	0	1	0	0	2	4
差別	1	1	0	1	1	2	6
経営	0	1	5	0	1	8	15
他項目計	0	1	0	0	0	3	4
合計	9	9	23	13	8	44	106

(5) 違法件数について

添付資料-10 「2015年1月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」

添付資料-11 「2015年1月 違法件数(業種別・相談項目別)」

添付資料-12 「2015年 相談項目別 違法件数 月別集計」

相談者61人の相談件数106件のうち、違法と判断される項目は46件あり、その違法率は43.4%となります。46件の内訳及びその違法率は第6表のとおりです。

(第6表)

【相談項目別違法件数の分布】

(件)

相談項目	違法件数	相談件数	違法率	累計違法率
労働組合関係	0件	5件	0.0%	0.0%
労働契約関係	7件	14件	50.0%	50.0%
賃金関係	21件	29件	72.4%	72.4%
労働時間関係	9件	22件	40.9%	40.9%
雇用関係	2件	7件	28.6%	28.6%
退職関係	0件	4件	0.0%	0.0%
保険・税	2件	2件	100.0%	100.0%
安全衛生	1件	2件	50.0%	50.0%
差別等	2件	6件	33.3%	33.3%
その他	2件	15件	13.3%	13.3%
合計・平均違法率	46件	106件	43.4%	43.4%

1月の平均違法率は、全項目で43.4%となりました。違法件数、相談件数とも各月の累積がないため、累計違法率も同率となっていますが、前年同月と比較すると、前年の全項目45.1%に対して、今年は1.7ポイント下回っており、同じく年間累計との比較では52.2%に対して8.8ポイント下回っています。

2. 1月の雇用情勢について

- (1) 市場への大胆な資金投入でデフレ脱却を図り、景気高揚を図るとするアベノミクスを掲げた安倍政権の2年が過ぎました。この間、株式市場は活況を呈し、輸出産業は空前の好況に沸いている反面、国内では急激な物価の高騰で景気が低迷し、国民生活は危機的状況を深めています。
- (2) この状況は労働相談に敏感に反映され、当相談センターで受けた1月の相談者数は61人となり、前年同月に比べて13人、27.1%増加しました。相談者が顕著に増加した相談項目と増加数は、経営問題や労務管理6人、労働時間の変更や長時間労働、有給休暇など7人、不払い残業や諸手当、最低賃金など7人、就業規則・雇用契約で5人で、これらの相談項目で増加した相談件数は33件に及びました。
- (3) 増加した相談の内容は、労働強化や賃金の不利益変更に関するものが多く、その殆どは口頭で宣言するだけで文書の提示がないものや、経験年数に基づいたパートタイマーの賃金単価の違いを一律に変更して経験者に退職を促すケースがあり、これらの原因で「労務管理」の相談項目では前年同月の0件から一挙に15件となりました。

相談対応者は、このような相談者に対して、労働組合の結成や個人加入のユニオンへの加入を勧めています。行動に入るのの一部に止まっています。

〔関係資料〕

添付資料-1	「2015年1月 相談者数（雇用形態・業種別）処理状況」
添付資料-2	「2015年1月 雇用形態別 相談者数 月別集計」 「2015年1月 雇用形態別 相談件数 月別集計」
添付資料-3	「2015年1月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）」
参考資料-4	「2015年1月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」
添付資料-5	「2015年 業種別 相談者数 月別集計」 「2015年 業種別 相談件数 月別集計」
添付資料-6	「2015年1月 相談者数（業種別、相談項目別）」
添付資料-7	「2015年1月 相談件数（業種別、相談項目別）」
添付資料-8	「2015年 主相談項目別相談者 月別集計」
添付資料-9	「2015年 相談項目別相談件数 月別集計」
添付資料-10	「2015年1月 違法件数（雇用形態別・相談項目別）」
添付資料-11	「2015年1月 違法件数（業種別・相談項目別）」
添付資料-12	「2015年 相談項目別 違法件数 月別集計」